

# 太陽 ASG

## エグゼクティブ・ニュース

テーマ：アベノミクスと日本

執筆者：前衆議院議員、元自由民主党幹事長 中川 秀直氏



要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

この度、2020年の夏季オリンピックが東京で開催されることに決定されました。日本での開催は、1964年以来、約半世紀ぶりです。安倍総理はオリンピックの招致がアベノミクス「第4の矢」となり「成長の追い風になる」との見解を示しています。今回は、アベノミクスの「名付け親」である前衆議院議員で元自民党幹事長の中川秀直氏に、命名の背景やその基本的な考え方について、今年夏のご講演を基に解説して頂きます。

「アベノミクス」の言葉は、2006年10月2日の衆議院本会議における第一次安倍内閣の所信表明演説に対し、中川秀直・自民党幹事長が代表質問の中で使ったものです。安倍内閣の前の小泉内閣では「改革なくして成長なし」として構造改革が進められ、これを引き継いだ安倍総理（第一次）は、所信表明で「成長無なくして日本の未来なし」と訴えました。当時のマイナスの経済成長に対し、中川幹事長が3%台の経済成長を目指し「財政再建と経済成長を両立して進めるアベノミクスを実現すべきだ」と代表質問で述べたものです。現在の3本の矢のアベノミクスは「100%正しい」とされます。

「第1の矢・大胆な金融政策」は、2000年の森内閣時代と2008年のリーマンショック後の時期に、日銀が量的緩和を解除するなどデフレの進行を抑えられなかった苦い経験に基づくものです。デフレは人口減少などが原因ではなく、貨幣量の減少によるものと考えられます。強い独立の権限が与えられている日銀法の改正がどこかで必要です。

次の「第2の矢・機動的な財政政策」は、短期的な需給ギャップの解消と、増税を含めた財政再建の2つの意味を持つものです。

「第3の矢・新たな成長戦略」は、物の豊かさの追求ではなく、意欲があれば全ての人が活躍できる社会を作ることが狙いです。そのための1つが、規制改革です。工業製品だけでなく日本の食文化のサービスなどに亘り広く輸出して行くこと、学校の公設民営化など国が地域を指定し規制の無い戦略特区を作ること、などがその例です。もう1つは、コンセッション（公共施設の民間への売却）の推進です。欧州の殆どの空港では、空港ビルのほか滑走路まで全ての管理を公共団体が民間企業に売却しています。これにより、公共団体の収入の増加と民間のビジネスの機会が増えるメリットがあります。

アベノミクスでは、株価の上昇など短期的な投資家には安心感を与えましたが、長期的な投資家にはまだ安心させていません。そのためには、国あるいは社会の枠組みを議論する必要があります。少子化への対処で移民による労働者の受け入れも必至です。

アベノミクスはうまく立ち上がりましたが、消費税増税の決定など、この秋が勝負の時期になります。3%~5%の経済成長は絶対に可能です。今後のアベノミクスがどうなるのか、希望のある日本を作るにはどうしたら良いのか、は各自の勇気や自分が次のドラマの主人公となるのだとの強い信念にかかっている、と主張されています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com  
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

## テーマ：アベノミクスと日本

### 前衆議院議員、元自由民主党幹事長 中川秀直

(以下の内容は、2013年7月1日「希望日本分科会」での講演をまとめたものです。)

#### 1. アベノミクスの背景

今後の日本のために一番大事な経済財政問題についてお話ししたいと思います。安倍政権が発足して半年以上経ちますが、これからの日本のために何をしなければならないかということ、安倍総理が一人で頑張ったり、自民党一つで頑張ったりしても、それだけで国が良くなる訳ではありません。国民一人一人が、自分達の責任だと言う思いで行動して行く、あるいは物を言って行く、あるいはネットで発信する、そういう主体的な行動を通して初めて日本が良くなっていくのだ、ということです。

経済を再生させる場合、先ず名目 GDP で3%以上の成長を目指す、そのために成長戦略や脱デフレを実現する、税制も見直す必要がある、と考えています。今度のアベノミクスの3本の矢もそうした考え方で進められていますが、漸くここに来て実を結びそうになってきました。

実はこの「アベノミクス」という言葉は、私が2006年に付けたものです。私はこの当時、自民党の幹事長をしており、この年の10月2日の衆議院本会議での第一次安倍内閣の所信表明演説に対し、私が自民党の代表質問でアベノミクスと使いました。今はすっかりこの言葉が使われるようになり、今年の流行語大賞になりそうだ、と言われていています。

そもそもアベノミクスをどういう文脈で使ったのかと言うと、その前に5年半続いた小泉政権があり、そこで「改革なくして成長なし」として構造改革が進められていました。安倍さんが総理としてその後を引き継いで、所信表明の際に「成長なくして日本の未来なし」と訴えました。当時の日本の経済成長率は、 $\Delta 1.5\%$ 位にまで下がっていたからです。

ところが、この時のアメリカの成長率は4%位でした。経済学の常識としては、低い所得水準の国の経済成長率は、高い所得水準のそれよりも大きいとされます。日本より所得水準の高いアメリカの成長率が、日本より高いのはおかしい、だから日本の成長率はもっと高められる、それが世界の常識であり安倍内閣はそのための内閣なのだ、と考えました。そこで、安倍内閣では3%台の経済成長を目指す「骨太2006」という方針を打ち出し、「財政再建と経済成長を両立して進めて行くアベノミクスを是非実現すべきだ」と代表質問で述べました。つまり、経済を発展させ、無駄も削りながら増税を実現する、これがアベノミクスの考えです。

命名から6年半がたち、今年(2013年)6月に英国・北アイルランドで開催されたG8サミットでも、各国首脳がアベノミクスの話をするまでになりました。改革とか変革は時間がかかりますが、ちゃんとやれば結果が出て来ます。今回の安倍内閣は、それを示したものです。昨年(2012年)暮れの衆議院議員選挙は、「本格的な脱デフレ政権を作らないと日本には未来がない」と感じた有権者が多くいたので、自民党の大勝となりました。

テレビでは、今でもアベノミクスは正しいか、の議論をしている番組がありますが、本当に暇な人達だと思います。また、新聞でも安倍内閣の批判ばかりしているのがありますが、アベノミクスは100%正しいのです。傍観者として批判する人もいますが、これ以外の選択肢がないのは明らかです。日銀総裁も変えなきゃ駄目だと考えて、異次元の金融政策を採る黒田新総裁に日本銀行の運営を託しました。

10年前（2003年）の5月は、りそな銀行に公的資金2兆円の注入を決めた時です。その1週間後から株価は上がり始め、1年間で5割上昇しました。今回も昨年12月に安倍内閣が誕生して、やはり半年で5割上がっています。

株価だけでどうこうは言えませんが、GDPも今年の第1四半期は+4.1%、第2四半期は改定値で+3.8%の成長です。どうやったらこの成果を続けられるか、が大事ですが、アベノミクスを批判している人達は、自分達は安全な所において批判だけしている訳で、そういう人達との息の長い戦いも重要です。こうした消耗戦にも戦い抜く覚悟・決心に日本の未来がかかっている気がします。それが、皆さんに伝えたいメッセージの一つです。



## 2. 第一の矢「大胆な金融政策」

アベノミクス第一の矢の金融政策について語るためには、2000年の森内閣当時のことを申し上げる必要があります。この時は私が官房長官、官房副長官が安倍晋三、大蔵大臣が元総理の宮澤喜一、経済企画庁長官が塚屋太一の各氏で、日銀総裁は速水優（はやみ まさる）さんでした。その少し前に日銀法の改正があり、中央銀行にかなりの独立性を与えていました。この結果の独立した判断に基づき、日銀はまだ量的緩和を続けるべき時にそれを止めてしまいました。失われた20年の原因はデフレだ、デフレの原因は人口が減っているから仕方がないのだ、日銀が企業にいくら資金を融通してもそれを使う所がないからデフレは止むを得ないのだ、と言う人が沢山います。政治家にも、官界にも、学界、報道界、労働界の中にも、です。

しかし、世界で人口が減っている国は25カ国ありますが、主要国でデフレなのは日本だけです。ドイツも人口は減少していますが、デフレではありません。ロシア、ウクライナも大幅な人口減少ながら消費者物価は+6%を記録しています。人口減少だからデフレだというのは間違いで、やはりデフレは貨幣量の減少によるものだ、と考えなければいけません。

## 3. 需給ギャップと通貨量

デフレの原因の一つとして、重要と供給のギャップというのがあります。これは需要が少なく供給が多ければ生産が過剰なので物価が下がって来る、というものです。しかし、2006年の小泉内閣の頃は需給ギャップはゼロだったのですが、それでもデフレだったのですから、需給ギャップがデフレの原因ではなく、残された要因として貨幣量が少なすぎたことが原因です。

2008年のリーマンショックの後、通貨発行量を米国は2倍、英国は3倍、欧州は2倍にしました。しかし、この時の日本の通貨発行量は、1割から2割しか増えていませんでした。1ドル110円の時に、日本は115兆円ぐらいの円を発行しました。これに対し米国は1兆ドル発行しているので、1兆ドルで115兆円を割れば、1ドル115円となるので、ほぼ当時の円ドル相場の説明がつかます。しかし、リーマンショック後、米国は3兆ドルもドルを発行したのに対し、日本は1、2割位しか通貨を増やしていないので、3兆ドルで当時の円の発行量を割ると1ドル50円台の円高に限りなく近づく、という単純な話です。

ところが、需給ギャップがゼロになったのでデフレ脱却だと意気込んだときに、今度は、速水さんの次の日銀総裁の福井さんが量的緩和を止めてしまいました。その時の総

理大臣が安倍さんで、安倍さんは2000年の官房副長官の時に引き続き、2回ともデフレ脱却が出来ずに悔しい思いをしたこととなります。だから、安倍さんが次元の違う金融の量的緩和政策を行う、というのは、実体験に基づいたものと言う訳です。小泉内閣の唯一の反省点は、デフレ脱却ができなかったことですが、これは日銀に強い独立性を与えてしまい、日銀が誤った政策を行ったことが原因です。だから、日銀法改正はどこかで必要です。

アベノミクスで危険なのは、長期金利が上がってくることだと言われますが、これは極めて健全なことだ、と思います。短期金利と長期金利の利回りの変化を示す「イールドカーブ」は、景気が良くなる時は右肩上がりであるのが通例です。金利上昇にも両様あって、国債の信用度が落ちて国債が投げ売りされるときに生ずる悪い長期金利の上昇があります。しかし、現在はそんな状況は起きておりません。現在のように、景気の先行きが上向きで少し長期金利が上がってくるのは、良い金利上昇です。以上のとおりで、1本目の矢「量的金融緩和」は、順調に放たれたと考えています。

#### 4. 第2の矢「機動的な財政政策」

2本目の矢は「機動的な財政政策」です。これには2つの意味があり、1つは短期的な需給ギャップの解消で、もう1つは増税を含めた財政再建です。前者の需給ギャップは、現在約14~15兆円あると言われています。今年度の補正予算で10兆円を計上しGDPにもプラスの効果が出ましたが、一方で中長期的な財政再建を図るのは、まだまだこれから話です。2003年当時の基礎的財政収支は28兆円の赤字だった所、第1次安倍内閣の時代(2006年~2007年)には6兆円まで下がっていました。これは、主に歳出を増やさなかったことによるものです。歳出カットは本当に難しいので、増税の他に歳出にキャップをはめて経済を上向きにしなければ、財政再建は図れません。

#### 5. 第3の矢「新たな成長戦略」

次は、3本目の矢の「新たな成長戦略」です。

2005年、私が自民党の政務調査会長をしていた時に、「世界では名目4%、5%の成長が当たり前だ。日本もその位の成長が可能だ」と言うと、「まやかした」とかで徹底的にたたかれました。結局、日本が欧米並みの経済成長が出来る、という発言は無責任だとなり、経済界もそのキャンペーンに乗ってしまいました。

しかし、皆さんにお聞きしたいのですが、今の日本の社会で、十分に自分の能力を発揮できているとお思いですか？本当の自分はこんなはずではない、まだまだ能力を発揮できるという気持ちをお持ちではないですか？



#### 6. 成長戦略の骨子

安倍総理が、今年(2013年)4月19日に「成長戦略スピーチ」を行いました。その中で、人材・資金・土地などあらゆる資源についてその眠っている可能性を存分に発揮させる、成長性の低い分野から高い分野へとそれら資源をシフトさせていこう、と話しています。成長とは、そうした資源のシフトを実現して行くことに他なりません。物の豊かさを追求することが成長ではなく、成長とはあらゆる可能性を存分に発揮させる国

を作っていくことだ、と言うのです。女性、お年寄り、若者、など全ての人が、意欲がありさえすれば活躍できる社会を作る、というのが成長戦略です。

かつての日銀や民主党政権は、日本の潜在成長力は0%だ、デフレは人口が減っているから仕方がないんだ、と言い続けて来ました。そういう中で、日本が国民自身の自信を失い、日本の周辺国が日本を見下す原因が作られました。これを180度転換させるのがアベノミクスです。安倍総理はアベノミクスを打ち出すことで、政界、官界、財界、学界、報道会、労働団体、の主要な方々の「反成長主義」を突破したと思います。しかし、そうした人達は息を潜めてアベノミクスの失敗を待っています。だが、そんなことになったら、日本は本当に衰退してしまいます。何とか、みんなの力でこれを成功させないといけません。

## 7. 7回作られた成長戦略の基本方針

この7年間で、成長戦略の基本方針が7回作られています。しかし、皮肉なことに基本方針を作り始めてから日本の成長率は下がっています。小泉時代、安倍時代も最初の時は成長戦略は作らずに骨太の方針を打ち出しましたが、その時の方が経済成長率は高かったのです。つまり、成長のための「打ち出の小槌」なんてない、当たり前のことを当たり前にするのが大事だ、ということです。

その当たり前のことの1つは、政府がある分野で補助金を出す、別の分野で減税する、などの古いタイプの経済産業政策です。もう1つは、企業にできるだけ多くの自由を与える規制改革、構造改革の新しい考え方です。両方とも必要ですが、主力はあくまでも後者です。前者だけだとゾンビみたいな企業ばかりが生き残って、そこに税金が投入されることとなります。私もブログで、我が国がTPP（Trans-Pacific Partnership：貿易自由化等の環太平洋経済連携協定）に参加しないとアベノミクスも失速する、と書き込んでいます。

## 8. 世界銀行のランキング

規制改革、自由化に関しては世界銀行が面白いランキングを発表しています。このビジネスのし易い地域のランキングで毎年首位を争っているのが、香港とシンガポールです。日本は、2000年で40位、それから小泉内閣、安倍内閣と続き2006年には28位に上がりました。その後、民主党政権下で今は47位に下がりました。

2006年に28位に上がった時、世間からは行き過ぎた規制改革、弱肉強食、格差拡大、アメリカ原理主義、市場原理主義、と言われました。しかし、規制改革、自由化で仕事のし易い国が選ばれるのは当たり前だ、と思います。

また、現在の保険診療に加えて、お金持ちが先端医療について保険外診療（自由診療）を受ける混合診療も、世界では主流です。これは、先端医療で効果があればそれを保険診療に組み入れる仕組みなので、結局は国民にプラスになります。しかし、既存の権益に抵触するので、いわゆる岩盤規制に引っ掛かってしまいます。今回の成長戦略は、楽天の三木谷社長からは75点と評価されているようですが、この岩盤規制にどこまで切り込めるか、が課題と考えています。



## 9. 成長戦略の考え方

### 1) 規制改革

#### —幅広い対象分野

今回の成長戦略は、改革派対反改革派といった抵抗勢力の対立を超えて、第1に工業製品だけでなく、日本の食文化、医療システム、教育制度、交通インフラなどのサービスから制度まで、様々な業務を輸出商品にしようとしている特徴があります。これまでの国内だけの相手ではなく、公的規制の強かった社会政策の分野も産業とみなして、海外に輸出しようとしている訳です。

#### —課題先進国としての対応

第2に、日本が抱えている少子高齢化、エネルギーの制約、インフラの老朽化、などを逆手に取り「課題先進国」として、世界に先駆けて課題を解決してその分野をリードしようと考えを持っています。そのためにも、民間にドンドンやってもらえるように規制を緩和しよう、という哲学になってきます。

#### —戦略特区構想

第3に、やや具体的になりますが、今までの成長戦略になかった戦略特区についてお話しします。戦略特区の構想は、そもそも小泉内閣の2002年に始めたものです。当初は地域の特性に即し、地方から国への要望に応じる形で、規制緩和や税の優遇などの措置を講じていました。一つの例として、地域限定ながら農業に株式会社が参入できるようにしたのが、特区の走りです。しかし、アベノミクスの特区はこれと根本的に異なり、「国家戦略特区」と位置付けられています。いままでの特区は、地方から寄せられた中身を各省庁がいわば上から目線で評価していたものです。

これに対し、今度の国家戦略特区は総理主導の特区で、国が地域を指定し規制改革を行うものです。それを可能にするために、政府から独立した特区担当大臣や地方を代表する知事、主要な民間企業が集まって、特区ごとに3社統合本部を作って決定することにしました。いわば、ミニ独立政府が出来る訳です。

#### —具体的な戦略特区

学校の公設民営も、政策研究大学院・八田達夫学長をワーキンググループの座長にして検討した結果、ここ10年ぐらい論争が続いてきた「学校の公設民営」の考えがわずか3週間でまとまり、文部科学省も是非やれ、ということになりました。岩盤が一つ崩れた訳です。この他に、該当地区の法人税をゼロにして東京を金融の先端地区にする構想があります。猪瀬都知事は、株式市場の開始標準時を2時間早めることを提言していますが、これだとニューヨーク、東京、ロンドンのマーケットが、時間の切れ目なしに続きます。国際金融市場で東京の優位性を少しでも高めることが出来ます。

ただ、こういう案に対しては、新聞が「まだ周りが暗かったらどうする」とか「老人が転ぶ」などと書いたりしてきますが、それを含めて検討したら良いはずですが。シンガポールはインドネシアより西にありますが、シンガポールの株式市場はジャカルタ（インドネシアの首都）より1時間早く始まります。国際化のためにこうして各国が真剣に国や地域を活性化しようとしていることを、我々は忘れてはいけません。

当然のことながら、国際空港も24時間体制にすべきですし、成田と羽田に新幹線を通せば、この間の乗り換えがなくなります。そういうことがミニ独立政府を作ることによって出来るようになります。

### —霞が関の大改造計画

また、私が総理大臣なら霞が関の大改造計画をやります。財務省などの建物の容積率は300%ですが、これを諸外国並みの2,000%にします。そうすると、3階建てが20階建てになるのですから、他の役所もこの高層ビルに入れることで土地が要らなくなります。その土地を民間事業者に99年契約で売り出せば、国家財政は潤います。国は莫大な財政収入が得られて、同時に霞が関はマンハッタンのようになる訳です。

この収入で、東北の被災地の用地買収や沖縄米軍基地跡地の開発などに充てることも出来ます。

## 2) 民営化の推進

### —コンセッション（公共施設の民間への売却）の考え方

以上は、規制改革でしたが、次に民営化の話をして頂きます。今回の成長戦略構想に、公共施設運営権を民間に売却する「コンセッション」の考えが入りました。日本ではあまり聞き慣れない言葉ですが、欧米では有名です。例えば、米国のシカゴ・スカイウェイという高速道路は、99年契約で民間企業に運営権を売却し、莫大な収入を自治体が出ています。この考えを成長戦略で取り上げています。この他の事例として、ロンドンのヒースロー空港を始めとする欧州の殆どの空港は、空港ビルだけでなく滑走路や管制塔のシステムまで含めた全てを、民間企業が運営しています。キャッシュフローを生むインフラを割引現在価値で評価して、売って行く考え方です。

なぜ日本でそんな企業が無いのか、と言うと理由は簡単で、国内では国がやらせてくれないから、です。国内で実績がないから、海外でも日本企業はコンセッションに加わらせてもらえません。



### —コンセッションのメリット

空港、上水道、道路の運営権を民間に売ることの良いことが3つあります。

1つ目は、民間のビジネス機会が増えることです。それにより、民間企業も成長して行きます。2つ目は、サービスの向上です。神奈川県が有料道路の運営を民間に任せ、TOTOがサービスエリアのトイレをショールームにしました。トイレは新しいものに取り替えられ、口コミで利用者が増え、サービスエリアのお客も増えて売上が上がりました。民間のサービスの向上により、売上が上がった例です。3つ目は財政に寄与する点です。小泉内閣の閣僚だった竹中平蔵さんによれば、売却に値する資産価値は90兆円位あるそうです。キャッシュフロー収入で年間3.7兆円と試算して、10年間で37兆円、20年間では74兆円の使用料が国庫収入になる計算です。

## 10. 長期的な課題

アベノミクスは、短期投資する投資家には大きな満足を与えてくれましたが、10年単位で投資する長期投資家には、まだ安心させておりません。つまり、この国あるいは社会の枠組みに関する大きな問題については引き続きかなり真剣に議論しなければならない事柄があるということです。例えば、米国の国立衛生研究所（NIH）の日本版の設立に向けて、3兆円の予算を使って新薬を開発する研究所の設立を検討しています。しかし、これはまだどんな組織にするのか詰められていません。

それから移民の問題があります。もう少し経つと毎年100万人の人口が減って行く時代が来ます。毎年1つの県が無くなって行くのと同じ時代が来ます。外国人労働者の確

保が必至だと思います。更に、企業の廃業率が少ないのも問題です。廃業して当たり前の企業が廃業しません。雇用の流動化も勿論ですが、経営陣の流動化も必要だと考えます。

## 11. 希望ある日本を作るための信念と勇気

最後の結論を述べます。アベノミクスの起承転結の内、「起」は起きました。これを伸ばす「承」はこれから、「転」は今年夏の参議院後の動きで、勝負は秋です。消費税増税も秋に決まります。アベノミクスは「出来ないことを期待しろ」と言っているのではなく、「出来ることに期待しろ」と言っている、すなわち3%~5%の経済成長は絶対に可能だ、と思っています。

今から2年前まで、自民党内で、「日銀総裁を替えなさい。物価安定目標を掲げなさい。金融の量的緩和をしなさい。」と話していたのは、衆議院議員の中で私と安倍晋三さん、それに山本幸三さんの3人だけでした。皆から白眼視され、異端児扱いされましたが、耐え抜きました。小泉・元総理も郵政民営化の時には、同じように孤独に耐え抜きました。少数派で冷や飯を食っても、必ず勝利する日まで甘んじて時を待つことが必要です。日本でそのしぶとさがないのは中高年の男性で、若い女性の方が大したものです。しぶといです。

今必要なのは、「本当の日本は、こんなもんじゃない」、「本当の自分は、こんなもんじゃない」、そういう信念を持って、自分が次のドラマの主人公になる気持ちを持って、行動して行くことです。そういう希望が今の日本に必要です。

希望のある日本にするには、日本を変える勇気、戦う勇気を持って行かないといけません。今後の日本とアベノミクスがどうなるか、は皆さんの今からの戦いにかかっています。戦いの主人公に皆でなるといことが今、求められているのだ、とお伝えしたいと思います。

以 上





執筆者紹介

---

**中川 秀直(なかがわ ひでなお) 1944年 東京都生まれ**  
前衆議院議員。元自由民主党幹事長

<学歴・職歴>

1966年 慶應義塾大学法学部卒業  
1966年 日本経済新聞社入社  
1973年 政治部キャップを経て退社  
1976年 第34回衆議院総選挙 初当選  
2000年 国務大臣内閣官房長官(IT担当)・沖縄開発庁長官  
2006年 自由民主党幹事長  
2012年 代議士引退